

大阪市大『創造都市研究』第7巻第2号（通巻11号） 2011年12月

■ 査読論文 ■

123頁～138頁

## 産地型集積地の存続と衰退・消滅の要因とコーディネート機能の相違に関する実証研究

—和履き産業を事例として—

竹田英司（大阪市立大学大学院・創造都市研究科・博士(後期)課程）

A Study of the Differences in Coordinating Functions and Factors that Determine the Continuation, Decline, and Disappearance of Local Industrial Districts: A Case Study of Japanese Zori Sandal Manufacturers

Eiji TAKEDA (Doctoral Course, Graduate School for Creative Cities, Osaka City University)

### 【目次】

1. 研究課題
2. 先行研究の展望
3. 仮説と検証方法
4. 和履き産業の動向
5. 産地型集積地（和履き）の統計的推移
6. 産地型集積地（和履き）の企業群間関係
7. 考察
8. 結論

### 【要旨】

類似した産地型集積地の中で、なぜ一方は存続し、なぜ他方は衰退、消滅するのか。本稿の目的は、集積地内企業群間の生産関係と集積地内外の取引接合関係の長期的な動態変化から、集積地の存続と衰退、消滅の要因を明らかにすることである。長期的な動態変化の視点に立ち、集積地の存続と衰退、消滅の要因を検討する点が、集積地研究に対する本稿の学術的な意義であると考えている。その上で、本稿では、岡本 [1994] と伊丹 [1998] の指摘に従い、集積地が存続するためにはコーディネート機能を持つ企業とそのコーディネート機能が重要であると見なした上で、集積地が生産地として存続するためにはどのようなコーディネート機能が必要かということと比較検証した。その結果、(1) 和履き産業の産地型集積地では、①集積地外部の小売企業との製品デザイン、②集積地内の部品・材料供給企業との製品開発、③集積地内の職人企業群との域内製造の3つのコーディネート機能全てが備わっていないとすれば、集積地は存続しえないことを明らかにした。(2) そのためにも集積地内での生産に重点を置く製造企業群がコーディネーター企業として、集積地に存続し続ける必要があると結論付けられる。また、(3) 既存統計資料から和履き産業の動向、集積地に立地する製造企業群の生産性と事業所数を検討した結果、集積地の製造企業数が最も多い年の1/3以上を満たし、製造企業群の生産性が全国平均値よりも高い状態が長期的に維持された場合、和履き産業の産地型集積地では製品競争力を持ち存続していることが明らかとなった。一方、集積地の製造企業数が最も多い年の1/3未満にまで減少し、製造企業群の生産性が全国平均値よりも低い状態が長期的に続いた場

合、和履き産業の産地型集積地では製品競争力や価格競争力を失い衰退、または消滅したことが明らかとなった。

### 【キーワード】

産地型集積地、企業群間関係、コーディネート機能、コーディネーター企業、長期的な動態変化

### 【abstract】

Among similar industrial districts, why do some continue while others decline, fail? The purpose of this paper is to clarify the factors behind the continuation, decline, and failure of local industrial districts with reference to long-term dynamic changes in the relationships between enterprises affiliated with the industrial district.

According to Okamoto [1994] and Itami [1998], this paper takes the view that an industrial district must have both functions of coordination and coordinating enterprises with functions of coordination in order to continue. It was found that three types of coordination functions were needed for the industrial district of Japanese Zori sandals to be competitive: ①product design with retail enterprises outside the industrial district, ②product development with parts and materials suppliers in the industrial district, and ③internal production with crafting enterprises within the industrial district. As a result, manufacturing enterprises focusing on production in the industrial district must act as coordinating enterprises. Also, it was found that in industrial districts whose products remained competitive, the productivity level of manufacturers was higher than the national average. It was also found that in industrial districts that have declined because products and prices are no longer competitive, as well as industrial districts that have attempted to engage in price competition with imported products and subsequently failed, the productivity level of manufacturers was lower than the national average.

### 【Keywords】

Local Industrial Districts, Relationships between Enterprises, Functions of Coordination, Coordinating Enterprises, Long-term Dynamic Changes

## 1. 研究課題

### 1.1. 研究の目的と意義

類似した産地型集積地の中で、なぜ一方は存続し、なぜ他方は衰退、消滅するのか。本稿の目的は、集積地内企業群間の生産関係と集積地内外の取引接合関係の長期的な動態変化から、集積地の存続と衰退、消滅の要因を明らかにすることである。その上で、本稿では和履き産業を事例として、岡本 [1994] や伊丹 [1998] が指摘したコーディネート機能を持つ企業とそのコーディネート機能に着目する。本稿でいうコーディネート機能とは、支援機関や大学と集積地に立地する中小企業群の連携や結び付きではなく、集積地の中小企業群による製品の企画から設計、開発、試作、部品・材料調達、集積地内での製造（以下、域内製造）までを結び付けて、中小企業各社の事業展開に活かしていく集積地内外の需要と生産の接合活動および集積地内での生産活動を指す。コーディネート機能と企業群間関係について、長期的な動態変化の視点に立ち、集積地の存続と衰退、消滅の要因を検討する点が、集積地研究に対する本稿の学術的な意義であると考えている。

### 1.2. 研究対象と対象選択の理由

本稿で産地型集積地とは、中小企業庁 [2005, p.4] が生産品目を特定した7種類の集積地とし、その中で、本稿は生活雑貨産業（非伝統工芸）の産地型集積地を研究対象としている。図1に示された通り、産地

型集積地には中規模製造企業（従業者数21人以上50人以下）や中堅製造企業（従業者数51人以上）が含まれる場合もあるが、本稿は小規模製造企業群（従業者数20人以下）だけが立地している集積地を研究対象とする。本稿で事例の対象として取り上げた産地型集積地（生活雑貨・非伝統工芸）は、小規模製造企業群が特定地域に立地している東京都浅草（草履）、大阪市日本橋（草履）、奈良県三郷町（雪駄）、東京都台東区（縫製サンダル）、大阪市生野区（縫製サンダル）、奈良県上牧町（縫製サンダル）、三重県桑名市（縫製サンダル）の和履き産業の産地型集積地である<sup>1)</sup>。これら7つの集積地は、1955年頃まで鼻緒製品（草履の基幹部品）の産地型集積地であり、生産品目にかなりの類似性があるので比較事例の対象となりえる。

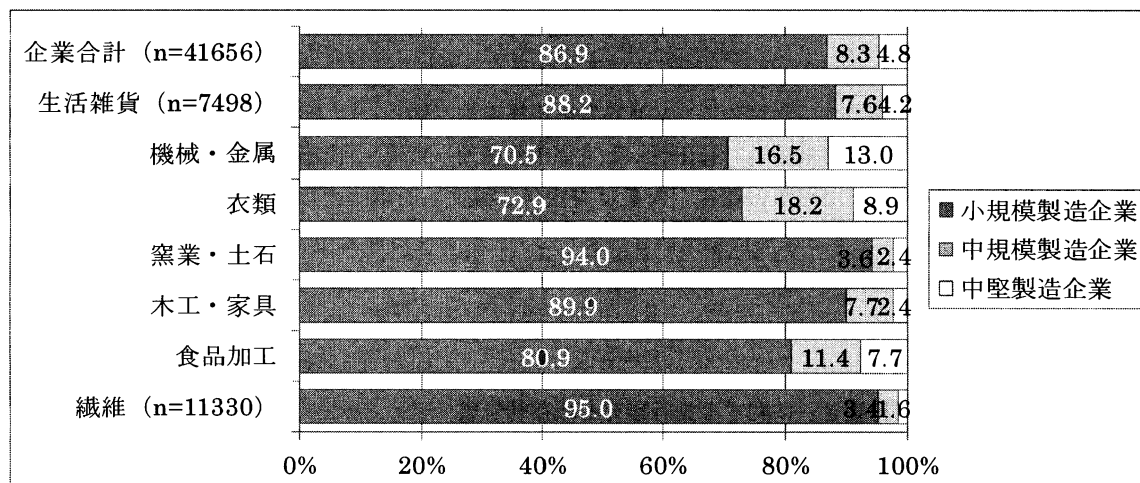


図1 産地型集積地における従業者規模別企業数の割合

(出所) 中小企業庁 [2005] p.5図表2から筆者作成<sup>2)</sup>。

## 2. 先行研究の展望

### 2.1. 先行研究の論点整理

産地型集積地の存続や衰退に関する先行研究で着目された点は、コーディネーターの存在とその機能 [岡本1994]、需要搬入企業存在の有無 [伊丹1998]、長期的な動態変化 [橘川1998]、製品変化の大小 [山下1998]、内部環境と外部環境の変化 [ポーター1999]、地場産業振興政策 [山本2005]、社会的資本としての組合 [糸野2010] などである<sup>3)</sup>。これらの中で、岡本 [1994, p.113] は、1970～1990年頃のイタリア・プラート集積地（繊維）について、プラートを成功に導いた要因はインパナトーレ（コーディネーター）であったと言及した。伊丹 [1998, p.19] も「集積が長期継続するためには需要搬入企業を集積内部に生み出せるかどうか大きな鍵となる」と指摘した。本稿でも集積地の存続と衰退、消滅の要因を明らかにするためには、コーディネート機能を持つ企業（以下、コーディネーター企業）とそのコーディネート機能に着目する必要があると考えている。また橘川 [1998, p.312] は「産業集積のダイナミズムを明らかにするためには、時系列変化を視野に入れなければならない」と指摘したが、本稿においても、集積地の存続と衰退、消滅の要因を検討するためには長期的な動態変化の視点に立つことが重要であろう。

### 2.2. コーディネーター企業とコーディネート機能に関する先行研究

集積地内企業群間の生産関係と集積地内外の取引接合関係から集積地の存続と衰退、消滅の要因を解明するために、本稿では類似した集積地の比較を通じて、コーディネーターの存在とその機能 [岡本1994]、需要搬入企業存在の有無 [伊丹1998] と長期的な動態変化 [橘川1998] の2つの視点から検証しようとするものである。

産地型集積地のコーディネーター企業とそのコーディネート機能に関する先行研究では、リンケージ企業が持つ需要と技術の情報 [高岡1998]、コーディネーターの職種 [稲垣1999]、「集積内分業」と「集積とマーケットの連関」のリンケージ機能 [高岡1999]、草履製造企業が持つオルガナイザー機能 [八幡2002]、製造企業型オーガナイザーと卸売企業型オーガナイザーの相違 [小宮2007]、小売企業が求めるコーディネート機能 [稲水・若林2008] などが議論されている。一方、岡本 [1994, p.113] は、「インパナトールと日本の問屋の機能は似ている」と述べている。コーディネーター企業、コーディネート機能という言葉は使われていないが、問屋の商品企画力、デザイン能力と価格支配力 [中山1977]、問屋が持つ管理統括機能 [石倉1989] などを議論した研究もある。中山 [1977]、石倉 [1989]、高岡 [1998]、稲垣 [1999]、小宮 [2007] は概念的な指摘をしたし、高岡 [1999] は理論的な指摘をしたが、いずれも実証分析はしていない。他方、八幡 [2002]、稲水・若林 [2008] は調査時点での実証結果を示しているが、長期的な動態変化の視点は見られない。国内の産地型集積地に限定して、兵庫県豊岡市集積地(鞆) [井上2008]、新潟県燕市集積地(研磨) [大貝2008]、佐賀県有田町集積地(有田焼)と京都市集積地(京焼) [山田・伊藤2008]、岡山県倉敷市集積地(衣服) [田中2010] など事例研究(対象は査読付き論文)を調べた限りでは、小規模製造企業群(従業者数20人以下)が立地する産地型集積地を対象として、類似する産地型集積地を比較した上で、企業群間関係とコーディネート機能の長期的な動態変化から、集積地の存続と衰退、消滅の要因を議論した先行研究は探し出せなかった。

## 2.3. 産地型集積地(和履き)に関する先行研究と既存報告書

### 2.3.1. 産地型集積地(縫製サンダル)

東京都台東区集積地(以下、台東区集積地)では、1954年以降、「従来の草履、下駄、花緒、爪掛業の不振はこれらの業者をビニール製はきもの(縫製サンダル)業に転化させた」(東京都 [1962] p.3、括弧内引用者挿入)と記されている。あるいは台東区集積地の縫製サンダル製造企業数減少について、「定価の定まっているサンダル製品では、生産原価の差が決め手であり、都市型産業では成り立ち難い側面を持っている」(東京都台東区 [1987] p.210)と記されている。また縫製サンダルと鞆・袋物の生産経路は問屋依存型であり、海外製品と競合していて手工的生産であるが、鞆・袋物は熟練技術を必要とし、縫製サンダルは単純技術であると分類されている(中山 [1975] p.86表21、p.93表22)。

大阪市生野区集積地(以下、生野区集積地)の縫製サンダル製造企業群は「他社製品の模倣を中心として製品を製造しているため自社の製品品質が定かでない」(大阪府 [1976] p.80)と記されている。庄谷・中山は、1983~1991年の東京都、静岡市、名古屋市、桑名市、上牧町、生野区集積地の全国ケミカル・サンダル工業協同組合加入企業を対象に産地間比較をし、1991年の生野区集積地における販売数量は婦人縫製シューズ8169数、縫製サンダル3万2424数であり、追加的設備投資と縫製サンダル製造で培われた製造技術・製品開発力を基盤に生野区集積地の製造企業群が婦人縫製シューズ生産に移行しつつあると指摘している(庄屋・中山 [1993] pp.85-95)。

奈良県上牧町集積地(以下、上牧町集積地)の縫製サンダル製造企業群は「商品開発には消極的で見本市や雑誌、あるいは靴などを参考にし、問屋の意向を汲んで商品化している」(奈良県 [1982] p.8)、「デザインなどを問屋に依存したり、他産地の商品を単純に真似たりしている」(奈良県 [1993] p.28)と記されている。また三重県桑名市集積地(以下、桑名市集積地)の縫製サンダル製造企業群は「イミテーション戦略で、生存することだけを事業目標としている」(今尾・片岡 [1996] p.21)と記されている。

### 2.3.2. 産地型集積地(草履、雪駄)

東京都浅草集積地(以下、浅草集積地)では、「履物問屋と製造卸の関係において問屋の地位の低下、製造卸の流通部門への台頭という点に変化を見つけることができる」(井出 [1969] p.41)と記されている。また浅草集積地の草履製造企業群は「急減している生産量をカバーするために、商品を高級化・高価格化する

ることでのいであるが、かえってそのことが需要を縮小させる要因ともなっており、市場規模の縮小と高価格化の悪影響ともいえる事態を作り出している」[八幡1991、p.41]と指摘されている。しかし大阪市日本橋集積地（以下、日本橋集積地）に関する先行研究や既存報告書は、大阪府[1954]以外に探し出せなかった。

また、奈良県三郷町集積地（以下、三郷町集積地）の雪駄製造企業群は「需要数量減少に対する危機意識を持ち、製品の高級化、販売開拓、連携化などの改善策を講じている」（奈良県[1977] p.26、引用者要約）、「リスタイリング（外観の変更）によって細分化した市場に焦点を絞ることで、ある程度の市場開拓を行い、『健康履き』のように消費者ニーズを満足させるニューデザイン（新しい機能を持つ）商品の研究開発を行っている」（奈良県[1984] p.2）や、三郷町集積地は「産地特有の水平的、垂直的分業が発達し、産業としての存立を合理的で柔軟かつ強固なものにしている」（間苧谷ほか[1988] p.32）と記されている。

いずれの先行研究、既存報告書も調査時の現状を記しているが、長期的な動態変化の視点から産地型集積地（和履き）の存続や衰退の要因は議論していない。なお本稿では福島[1975]に従い製造卸企業を経済産業省『商業統計表品目編』上の卸売企業と捉えている。

#### 2. 4. 小活：産地型集積地（和履き）におけるコーディネート機能の概念定義

2. 2の論点と2. 3の実状を踏まえて、1950～1974年の産地型集積地（和履き）におけるコーディネート機能を持つ企業とそのコーディネート機能を以下に概念定義する。本稿でいう産地型集積地（和履き）のコーディネート機能とは、①集積地内の卸売企業群が集積地外部の小売企業から消費者ニーズを収集し、製品を企画・設計する「製品デザイン・コーディネート機能」、②卸売企業からの企画・設計に基づき、集積地内の製造企業が集積地内の部品・材料供給企業群と連携しつつ製品を開発・試作する「製品開発コーディネート機能」、③集積地内の製造企業が集積地内の職人企業群を組織・管理する「域内製造コーディネート機能」の3つのうちのいずれかを有することと定義する。産地型集積地（和履き）において、製品デザインのコーディネート機能を持つ企業は卸売企業群であり、製品開発と域内製造のコーディネート機能を持つ企業は製造企業群であった。集積地の卸売企業群と製造企業群によって集積地にはコーディネート機能3つ全てが備わり、集積地の競争力を高めていたと考えられる。なお本稿で職人企業とは、蓄積された熟練技術による手作業で製品を加工する小規模製造企業（従業者数20人以下）とする<sup>4)</sup>。

### 3. 仮説と検証方法

#### 3. 1. 仮説の設定

(1) 岡本[1994]と伊丹[1998]が指摘したように、集積地が存続するためにはコーディネート機能を持つ企業とそのコーディネート機能が重要であると見なした上で、集積地盛衰の変化は、集積地にコーディネート機能（①製品デザイン、②製品開発、③域内製造）を持つ企業群が存在し、(2) そのコーディネート機能を持つ企業群が集積地での生産に重点を置いているか否かではないか。(3) マーシャルの外部経済効果に着目して存続している集積地を検討すると、存続している集積地に立地する製造企業群の生産性は全国平均値よりも高くなければならないのではないかと<sup>5)</sup>。上記の3点をリサーチ・クエスチョンに設定し、以下の仮説を検証した。

仮説 (1) 卸売企業群や製造企業群によって、集積地に①製品デザイン、②製品開発、③域内製造の3つのコーディネート機能が備わっている場合、集積地は存続している。(2) コーディネート機能を持つ企業群が集積地内での生産に重点を置いている場合、集積地では現在も製造が続いている。(3) 集積地に立地する製造企業群の生産性が全国平均値よりも高い場合、集積地は存続している。集積地に立地する製造企業群の生産性が全国平均値よりも低い場合、集積地は衰退、または消滅している。

### 3. 2. 検証方法

以下の章では、まず既存統計資料から和履き産業の動向、集積地に立地する製造企業群の生産性、事業所数、出荷額シェアを比較し、集積地が存続、衰退、消滅しているか否かを検討する。次に産地型集積地(和履き)に関する先行研究、既存報告書から明らかにできる実態を整理した上で不足部分は補足的なインタビュー調査を実施し、企業群間関係と3つのコーディネイト機能について、長期的な変化を局面1(1950~1959年)、局面2(1960~1974年)、局面3(1975~1989年)、局面4(1990年~2000年)、局面5(2001~2011)の5つの局面に分け、長期的な動態変化の視点から検証する<sup>6)</sup>。

## 4. 和履き産業の動向

### 4. 1. 産地型集積地(鼻緒)からの新展開

今西[1950, p.382]や大阪府[1954, pp.20-26]によると、1950年頃まで産地型集積地(鼻緒)では、糸で縫い合わせる縫製型草履用の鼻緒製品を生産していた。製品品質から1950年頃の鼻緒生産技術水準を比較すると、浅草集積地と日本橋集積地は上位(革製)、三郷町集積地は中位(革製)、台東区、生野区、上牧町の集積地は下位(織物製)、桑名市集積地は上位(革製)と下位(織物製)であった<sup>7)</sup>。図2には産地型集積地(和履き)における製品の歴史の変遷を示した。1955~1960年頃に接着剤を用いた新しい生産方法が開発されると、浅草集積地、日本橋集積地、三郷町集積地を除いた鼻緒生産技術水準の低い集積地の製造企業は、鼻緒製造業から接着剤を用いた縫製サンダル製造業へ徐々に変わった。その結果、1965年頃、7つの集積地では草履、雪駄、縫製サンダルを生産していた。

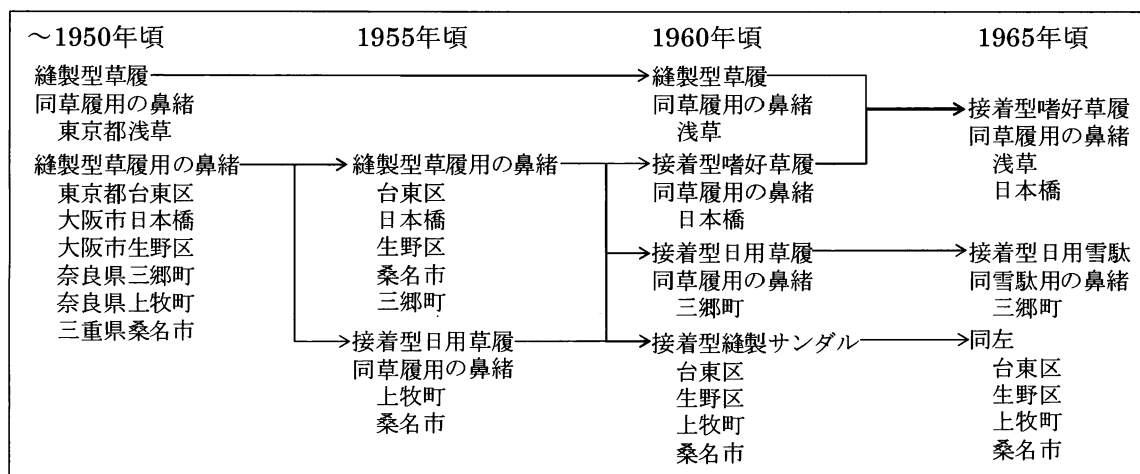


図2 産地型集積地(和履き)における製品の歴史の変遷

(出所)今西[1950] p.382、大阪府[1954] pp.20-27、中小企業庁[1951] p.2、筆者によるインタビュー調査の結果から筆者作成。

### 4. 2. 小売市場規模と産業規模の推移

図3に和履き小売市場の販売額(左目盛)と製品価格(右目盛)、図4に和履き産業の出荷額(左目盛)と事業所数(右目盛)を示した。図3から、縫製サンダルに比べて草履の小売市場規模は小さいが、嗜好品としての需要が存在し、嗜好草履の価格は1995~2010年の間では1万3540~1万8799円に上がっている。また図4において、草履製品の出荷額は1980年から減少しているし、草履製造事業所数は1975年から減少傾向にある。他方、図3から、縫製サンダル小売市場は1980年を頂点に規模を縮小しているが、縫製サンダル価格は1467円(2010年)まで上がっている。また図4において、縫製サンダル製品の出荷額は1980年から減少しているが、縫製サンダル製品は1995年から輸入額が急増し、2005年以降、輸入額が国内出荷額を上回って

いる。なお縫製サンダル製造事業所数は1956年から急増したが、1975年以後、急減している。

和履き小売市場が縮小している中で、草履製品は嗜好品という市場をターゲットとし国内で生産されている。一方、縫製サンダル製品はマス市場をターゲットとし海外で生産した製品を国内へ輸入している。このような集積地外部の長期的な環境変化と部品・材料供給企業群や職人企業群の減少という集積地内の環境変化の中で産地型集積地（和履き）は、なぜ、どのように変化し、存続、衰退、消滅しているかを以下では明らかにする。

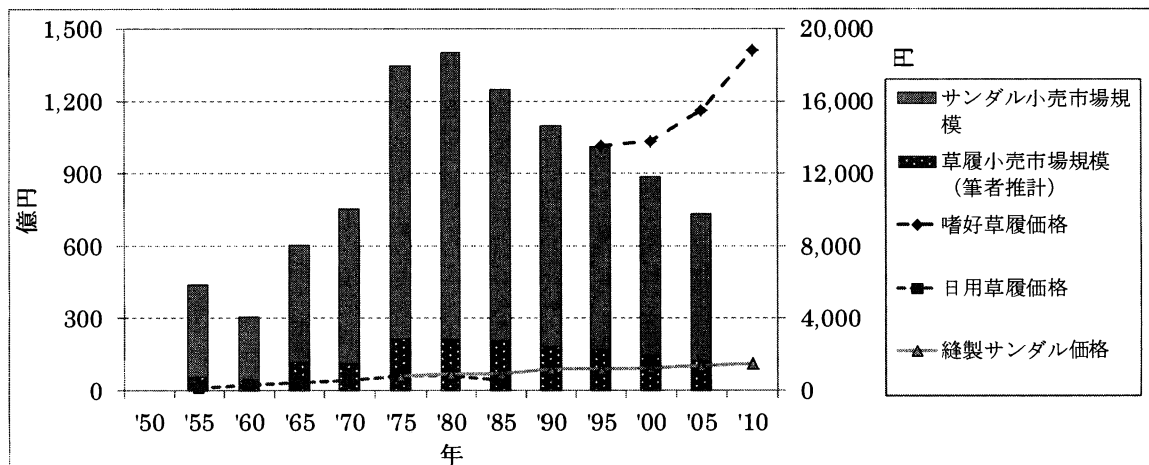


図3 和履き（草履、縫製サンダル）小売市場規模の推移

（出所）経済産業省『商業統計表品目編』、総務省『家計調査年報』、総務省『小売物価統計調査年報』各年から筆者作成<sup>8)</sup>。

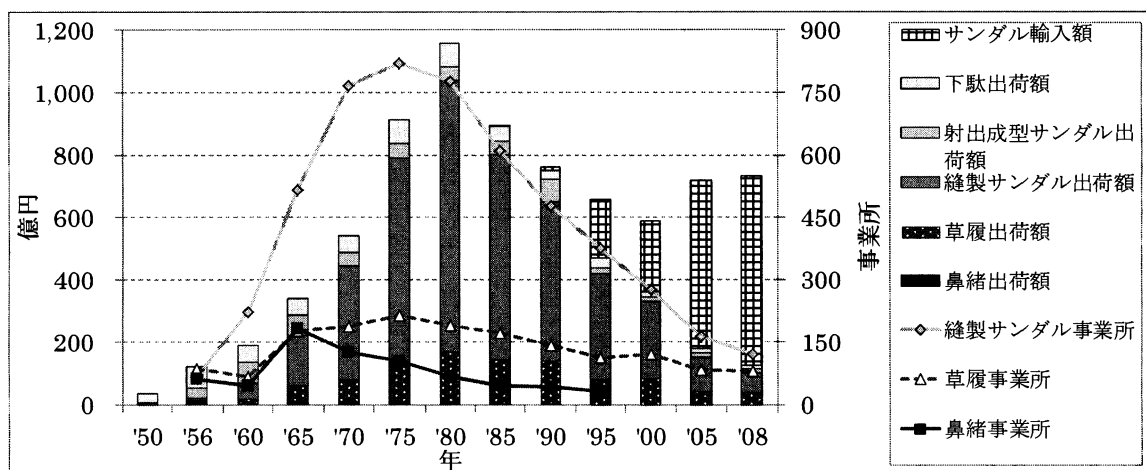


図4 和履き（草履、縫製サンダル）産業規模の推移

（出所）経済産業省『工業統計調査品目編』、全日本履物団体協議会『日本の履物統計』各年から筆者作成<sup>9)</sup>。

## 5. 産地型集積地（和履き）の統計的推移

本章では、集積地の生産性（1事業所当たりの出荷額）、事業所数、出荷額シェアから、2011年現在、集積地が存続、または衰退あるいは消滅しているか否かを検討する<sup>10)</sup>。

### 5.1. 産地型集積地（草履）と産地型集積地（雪駄）の統計的推移

図5は産地型集積地（草履）の生産性（左目盛）と事業所数（右目盛）を示したものである。まず生産性

を比較する。日本橋集積地(草履)の生産性は、1995年からV字回復の傾向にあり、2008年には9800万円まで上がっている。浅草集積地(草履)の生産性は1970~2000年では4000万円前後で推移しているが、2008年は2900万円まで低下している。次に事業所数を比較すると、日本橋集積地は最大60社(1965年)、浅草集積地は最大97社(1970年)であった。2008年には日本橋集積地23社、浅草集積地30社まで減少し、筆者実施の調査による2011年の実数は日本橋集積地21社、浅草集積地12社である。また経済産業省『工業統計品目編』から草履産業における各集積地の出荷額シェアを算出し比較すると、日本橋集積地の出荷額シェアは、1950~1970年では4.2~34.8%で推移し浅草集積地よりも低かった。しかし1975年以降、日本橋集積地が逆転し2008年には50.4%を占めている。浅草集積地の出荷額シェアは、1950~1970年では50.5~51.6%を占めていたが、1975年から下がり2008年には20.1%となっている。

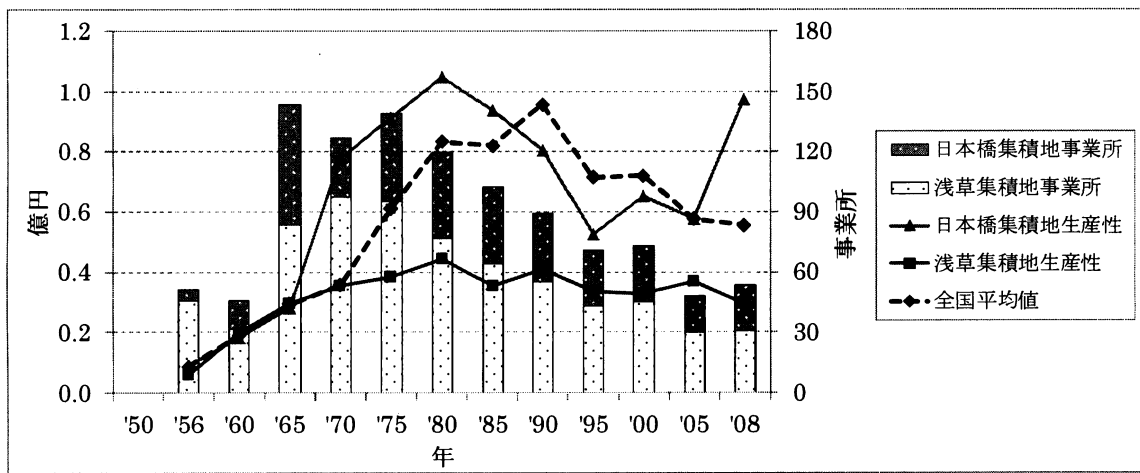


図5 産地型集積地(草履)の生産性と事業所数

(出所) 経済産業省『工業統計調査品目編』各年、大阪府『大阪の工業』、東京都『東京の工業』各年の品目表から筆者作成<sup>11)</sup>。

三郷町集積地(雪駄)の生産性は、1970~2000年では4300~7300万円と推移していたが、2008年には5500万円であった。三郷町集積地では最大75社(1965年)の雪駄製造企業が立地していたが、2011年には37社まで減少している。また奈良県『奈良県中小企業の現況』によれば、雪駄産業における三郷町集積地の出荷額シェアは、1975~2008年では約80~90%を占めている<sup>12)</sup>。

以上、集積地に立地する製造企業群の生産性、事業所数、出荷額シェアを検討した結果、日本橋集積地と三郷町集積地では、事業所数は減少しているが、集積地としては存続していると考えられる。また浅草集積地では、現在も生産は続けられているが、産地としての集積地は衰退していると考えられる。

## 5.2. 産地型集積地(縫製サンダル)の統計的推移

図6は産地型集積地(縫製サンダル)の生産性(左目盛)と事業所数(右目盛)を示したものである。まず生産性を比較すると、1970~2000年の生産性は、生野区集積地8300万円~1億4600万円、台東区集積地3400~6600万円、上牧町集積地2200~3700万円、桑名市集積地1300~3700万円と推移していたが、2008年には生野区集積地8000万円、台東区集積地3100万円、上牧町集積地2800万円まで低下している。その一方で、桑名市集積地の生産性は、2008年には6100万円まで増加している。次に事業所数を比較すると、生野区集積地は最大161社(1980年)、台東区集積地は最大114社(1975年)、上牧町含む奈良県は最大207社(1980年)、桑名市集積地は最大73社(1970年)であったが、2011年の実数は生野区集積地40社、台東区集積地6社、上牧町集積地3社、桑名市集積地6社まで減少している。また経済産業省『工業統計調査品目編』から縫製サンダル産業における各集積地の出荷額シェアを算出すると、1960年には台東区集積地26.4%、生野区集積地15.5%、上牧町含む奈良県0.2%、桑名市集積地0.2%の順であったが、2008年には輸入製品91.1%、生野区集



積地4.6%、上牧町含む奈良県1.6%、台東区集積地0.3%、桑名市集積地0.2%の順になっている。1995年から輸入製品の占める割合が高まり出していて、経済産業省『工業統計調査品目編』と全日本履物団体協議会『日本の履物統計』から算出すると、輸入製品の国内シェアは1995～2008年では2.5～91.1%に上昇している。

以上、集積地に立地する製造企業群の生産性、事業所数、出荷額シェアを検討した結果、生野区集積地では現在も生産は続けられているが、生産地としての集積地は衰退していると考えられる。また台東区集積地、上牧町集積地、桑名市集積地では現在ほとんど製造しておらず、生産地としての集積地は消滅していると考えられる。

以下では、各産地型集積地（和履き）の企業群間関係とコーディネート機能の違いから、集積地が存続、衰退、消滅しているか否かを比較検討する。

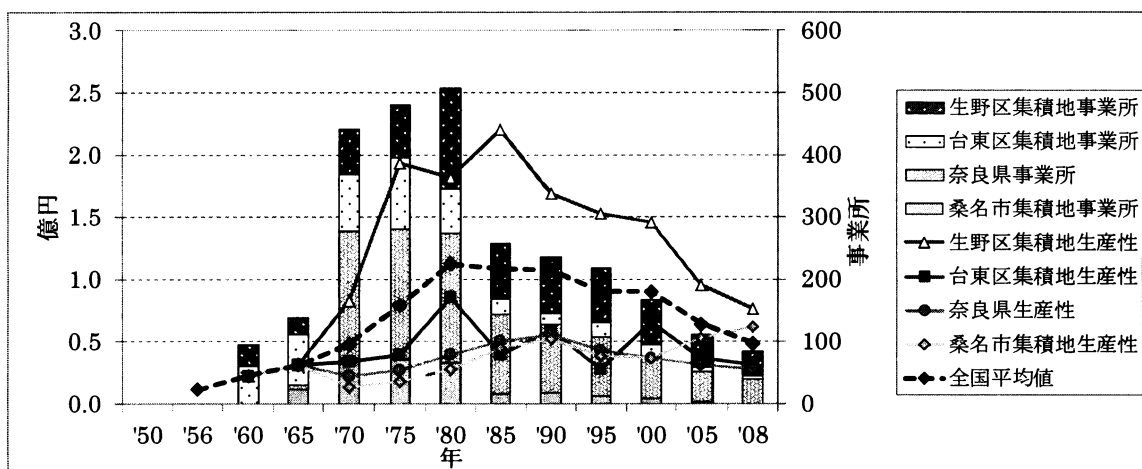


図6 産地型集積地（縫製サンダル）の生産性と事業所数

（出所）経済産業省『工業統計調査品目編』各年、大阪府『大阪の工業』、東京都『東京の工業』、奈良県『奈良県の工業』各年の品目表から筆者作成<sup>13)</sup>。

## 6. 産地型集積地（和履き）の企業群間関係

本章では、製造企業各社の①従業者数、②流通経路、③製品の企画から設計、開発、試作、部品・材料調達、域内製造までの流れ、⑤輸入製品への対応についてインタビュー調査を行った結果から検討する<sup>14)</sup>。その上で、産地型集積地（和履き）の企業群間関係とコーディネート機能について、存続、衰退、消滅の3つの類型ごとに検討し、その存続、衰退、消滅の要因を明らかにする。

### 6.1. 製品競争力を持ち存続している産地型集積地（日本橋、三郷町）

局面1～2の時期、日本橋集積地（草履）と三郷町集積地（雪駄）に存在した卸売企業群は、縫製サンダルを主流製品とするようになり、局面3以降、草履事業から撤退した。縫製サンダル製品の登場という外部環境変化の中で、日本橋集積地と三郷町集積地では縫製サンダル生産へ移行せず、現在も草履製品や雪駄製品を生産している。局面3以降、日本橋集積地と三郷町集積地では、集積地内の製造企業群が集積地外部の小売企業、または消費者から消費者ニーズを収集し、製品を企画・設計している。製造企業群は集積地内の部品・材料供給企業群との開発・試作を経て、集積地内の職人企業群を組織・管理し域内製造している。局面3以降も日本橋集積地と三郷町集積地には、製造企業群によって、3つのコーディネート機能全てが備わっていた。

具体的には、日本橋集積地と三郷町集積地では、卸売企業群が草履事業から撤退したために、製造企業群は製品に関する消費者ニーズが卸売企業群から聞き取れないという不都合を感じた。その結果、製造企業自

らが販売先を開拓し、小売企業や消費者と接点を持つようになっている。たとえば、局面3以降、日本橋集積地の草履製造企業21社中15社は、小売企業からの草履修理紹介を受けてやって来る消費者と接点があり、以後、草履のメンテナンスに通って来る消費者と接点を持ち続ける中で、製造企業各社は、草履の配色(礼装和服用の金銀色か、訪問和服用の濃淡色かなど)、台の横幅(細型か太型か)、材料(革か織物か)などの消費者ニーズを聞き取っている(筆者によるインタビュー調査の結果)。あるいは、局面3に入ってから、三郷町集積地の製造企業連携組織(37社中22社加入)運営部は、各地の幼稚園、保育園、小学校、中学校などのPTAや教育委員会と接点を継続的に持ち、1学期間以上の耐久性や焼却時における有害物質の無害化などの製品ニーズを聞き取っている(筆者によるインタビュー調査の結果)。日本橋集積地と三郷町集積地に立地する製造企業群の主な最終販売先を見ると、局面1~2では、革靴、草履、縫製サンダルなどを総合的に販売する小規模履物小売企業に限定されていたが、販売先の開拓と見直しを継続してきた。その結果、日本橋集積地の製造企業各社は高級草履を販売する草履小売企業、和服や和雑貨を販売する和装小売企業、小売量販企業に出店している婦人服小売企業などへ販売先を上げた。また三郷町集積地の製造企業各社は百貨店に出店している草履小売企業、洋雑貨を販売する雑貨小売企業、はだし教育を取り入れている教育機関へ販売先を上げた。局面1~2の時期、日本橋集積地では上位製品、三郷町集積地では中上位製品を生産していたが、局面3~5では上位製品から下位製品までを生産している。

以上の検証結果から、日本橋集積地(草履)と三郷町集積地(雪駄)では、卸売企業群が草履事業から撤退した後、製造企業群によって、集積地には3つのコーディネート機能全てが備わり、集積地は製品競争力を持ち存続していることが明らかとなった。

## 6.2. 製品競争力を失い衰退している産地型集積地(浅草)

4.1において前述したように、1955年頃からの、縫製サンダル製品の登場という外部環境変化の中で、浅草集積地(草履)の卸売企業群も局面3以降、縫製サンダルを主流製品としていた。それにもかかわらず縫製サンダル卸売企業群が草履製品を企画・設計し続けた結果、縫製サンダル卸売企業群は草履製品の消費者ニーズを捉えられなくなった。その上、日本橋集積地が製品別分業生産形態を1960年から採ったのに対し、浅草集積地では1704年来の工程別分業生産形態を続けていたため、生産形態の違いから浅草集積地の草履製品は製品品質とコストの両面で日本橋集積地の草履製品に劣っていた。しかし浅草集積地の草履製造企業群と部品・材料供給企業群との開発・試作は継続され、高価格製品が製造されていた。局面3~5において、浅草集積地の卸売企業群は製品デザイン・コーディネート機能、製造企業群は域内製造コーディネート機能を各々欠落していたし、製造企業群は消費者ニーズを捉えられていないまま製品開発を進めていたといえる。しかしながら、浅草集積地の製造企業数社は、局面5に入って卸売企業群を経由した販売先を刷新し、小売企業と接点を持つようになった。また生産システムにおいても日本橋集積地の材料供給企業群から革材料を調達したり、日本橋集積地の鼻緒職人企業群へ製造工程の一部を外注したり、日本橋集積地の草履製造企業群から和装ハンドバッグを調達したりすることで事業を存続させている。局面5において、浅草集積地の草履製造企業群は事業を存続しているが、集積地の部品・材料供給企業群と職人企業群はその数を減少させていて、集積地は規模縮小を余儀なくされている。

以上の検証結果から、浅草集積地(草履)では、全ての局面を通じて縫製サンダル卸売企業群が草履製品の製品デザイン・コーディネーター企業であったため、コーディネート機能は段階的に、製品デザイン、域内製造、製品開発の順に欠落し、集積地は製品競争力を失い衰退していることが明らかとなった。

## 6.3. 価格競争力を失い衰退、消滅した産地型集積地(生野区、台東区、上牧町、桑名市)

局面1~2において、生野区、台東区、上牧町、桑名市の集積地(縫製サンダル)では、卸売企業群と製造企業群によって、集積地にはコーディネート機能3つ全てが備わっていた。局面1~2の時期、4つの集積地に立地する製造企業群の主な最終販売先は、革靴、草履、縫製サンダルなどを総合的に販売する小規模

履物小売企業であったが、局面3以降、小売量販企業へ変更され、小売量販企業側の購買力が強くなった結果、集積地の卸売企業群と製造企業群は生産数量を追求し、いかに安く生産するかという価格競争力の差が競争優位と競争劣位を分けた。局面3以降、生野区集積地では、卸売企業群が消費者ニーズを捉えられなくなり、売れ筋製品の模倣が横行した。さらに製造企業群と職人企業群は数量による歩合制契約であったため、職人企業群も生産数量拡大と生産原価引き下げを追求した結果、製品品質が劣化するようになった。しかし生産数量拡大と生産原価引き下げを追求する中で製造企業群と部品・材料供給企業群との製品開発は活発で、婦人縫製シューズなどが製品化されている。局面3～5において、生野区集積地の卸売企業群は製品デザイン・コーディネート機能、製造企業群は域内製造コーディネート機能を各々欠落していた。つまり、生野区集積地では消費者ニーズを捉えられていないまま製品開発を進めていたといえる。

以上の検証結果から、生野区集積地（縫製サンダル）では、全ての局面を通じて卸売企業群が製品デザイン・コーディネーター企業であり、生産数量拡大と生産原価引き下げを追求した結果、コーディネート機能は段階的に、製品デザイン、域内製造、製品開発の順に欠落し、集積地は価格競争力を失い衰退していることが明らかとなった。

台東区集積地、上牧町集積地、桑名市集積地の企業群間関係とコーディネート機能は、局面4までは生野区集積地の状況と類似している。しかし、台東区集積地では1985年頃、上牧町集積地では1990年頃、桑名市集積地では2001年頃から、輸入製品中心のビジネス・モデルへ変化した。局面5に入り、3つの集積地の卸売企業群は小売量販企業から消費者ニーズを収集し、縫製サンダル製品を企画・設計している。卸売企業群はその企画・設計に基づき国内外の部品・材料供給企業と縫製サンダル製品を開発・試作し、中国、タイ、ラオスの衣服工場などでサンダル製品を一貫生産している。海外生産という新しいビジネス・モデルにおいて、集積地の卸売企業群は、域外開発、域外製造という新しいコーディネート機能を持つようになり、集積地では卸売企業群だけが事業を存続している。ただし卸売企業間の取引関係や事業連携はない。3つの集積地に立地する卸売企業各社のビジネス・モデルでは、集積地内に部品・材料供給企業群、製造企業群、職人企業群を必要としていない。

以上の検証結果から、台東区集積地（縫製サンダル）、上牧町集積地（縫製サンダル）、桑名市集積地（縫製サンダル）では、全ての局面を通じて卸売企業群が製品デザイン・コーディネーター企業であり、卸売企業群が域外開発、域外生産というコーディネート機能を持つに至った結果、集積地は価格競争力を失い消滅していることが明らかとなった。

#### 6. 4. 検証結果の整理

本章で明らかとなった産地型集積地（和履き）の存続と衰退、消滅の要因を表1にまとめた。局面3以降、存続している集積地では、集積地の製造企業群が製品デザイン・コーディネート機能を持続けた結果、集積地には3つのコーディネート機能全てが備わっていたことが明らかにできた。他方、衰退した集積地では、集積地の卸売企業群が製品デザイン・コーディネート機能を持続けようとした結果、コーディネート機能は、製品デザイン、製品開発、域内製造の順で欠落していったことが明らかにできた。また、消滅した集積地では、集積地の卸売企業群が製品デザイン・コーディネート機能を持続けた結果、卸売企業群は、新たに、域外開発コーディネート機能と域外製造コーディネート機能を持っていることが明らかにできた。

表1 産地型集積地(和履き)に関する企業群間関係とコーディネート機能

集積地	コーディネート機能		コーディネーター企業	取引先企業	
共通	大阪市日本橋、奈良県三郷町、東京都浅草、大阪市生野区、奈良県上牧町、三重県桑名市(鼻緒)	局面1(1950~1959)~局面2(1960~1974)			
		①製品デザイン	全て 域内	卸売企業群	小規模履物小売企業
		②製品開発		製造企業群	部品・材料供給企業群
		③域内製造			職人企業群
存続	大阪市日本橋(草履) 奈良県三郷町(雪駄)	局面3(1975~1989)~局面5(2001~2011)			
		①製品デザイン	全て 域内	製造企業群	日本橋/草履小売企業、和装小売企業、婦人服小売企業
		②製品開発			三郷町/草履小売企業、洋雑貨小売企業、教育機関
		③域内製造			部品・材料供給企業群
衰退	東京都浅草(草履) 大阪市生野区(縫製サンダル)	局面3(1975~1989)~局面4(1990~2000)			
		①製品デザイン	①③② の順で 欠落	卸売企業群	浅草/草履小売企業
		②域内開発		製造企業群	生野区/小売量販企業
		③域内製造			部品・材料供給企業群
消滅	東京都台東区 奈良県上牧町 三重県桑名市 (縫製サンダル)	局面3(1975~1989)~局面4(1990~2000)			
		①製品デザイン	①③② の順で 欠落	卸売企業群	小売量販企業
		②製品開発		製造企業群	部品・材料供給企業群
		③域内製造			職人企業群
		局面5(2001~2011)			
		①製品デザイン	域内	卸売企業群	小売量販企業
②域外開発	域外	国内外の部品・材料供給企業			
③域外製造		中国、タイ、ラオスの衣服工場			

(出所)筆者によるインタビュー調査の結果、井出[1969]、大阪府[1954、1976]、庄谷ほか[1993]、東京都[1962]、東京都台東区[1987]、奈良県[1977、1982、1984、1993]、間苺谷ほか[1988]、八幡[1991、2002]から筆者作成<sup>15)</sup>。

## 7. 考察

これまでの検証結果を整理する。産地型集積地(和履き)に関する企業群間関係とコーディネート機能の概念図を図7に示した。第1に、日本橋集積地(草履)と三郷町集積地(雪駄)では、局面2~3の期間に製品デザイン・コーディネーター企業が卸売企業群から製造企業群へ替わり、コーディネート機能3つ全てが備わっていた。その結果、これら2つの集積地では上位から下位までの製品が生産されている点が共通であり、集積地は現在も製品競争力を持ち存続していることを明らかにした。筆者によるインタビュー調査の結果から、日本橋集積地(草履)と三郷町集積地(雪駄)の集積メリットは、製造企業群と一緒に製品の開発を行う部品・材料供給企業群の存在、集積地内製造を維持するための職人企業群の存在、製造企業群と職人企業群が保有している熟練技術やノウ・ハウ、部品・材料供給企業群による製品情報の共有化などにあると考察する。

第2に、浅草集積地(草履)と生野区集積地(縫製サンダル)の製品デザイン・コーディネーター企業は、全ての局面を通じて集積地の卸売企業群であり、コーディネート機能は段階的に、製品デザイン、域内製造、製品開発の順に欠落していった。その結果、これら2つの集積地では特定製品しか生産を続けていない点(浅草集積地は高価格製品、生野区集積地は低価格製品)が共通であり、浅草集積地は製品競争力、生野区集積地は価格競争力を各々失い衰退していることを明らかにした。

第3に、台東区集積地(縫製サンダル)、上牧町集積地(縫製サンダル)、桑名市集積地(縫製サンダル)の製品デザイン・コーディネーター企業は、全ての局面を通じて集積地の卸売企業群であった。これら3つの集積地のコーディネート機能は、衰退している集積地と同様に製品デザイン、域内製造、製品開発の順に欠落したが、局面5に入り、卸売企業群は、域外開発、域外製造という新たなコーディネート機能を持つに至った。その結果、これら3つの集積地では卸売企業群だけが事業を存続させている点が共通であり、輸入製品に価格競争力を求めたが故に、生産地としての集積地は消滅したことを明らかにした。

また、既存統計資料から産業の動向、集積地に立地する製造企業群の生産性と事業所数を検討した結果、集積地の製造企業数が最も多い年の1/3以上を満たし、製造企業群の生産性が全国平均値よりも高い状態

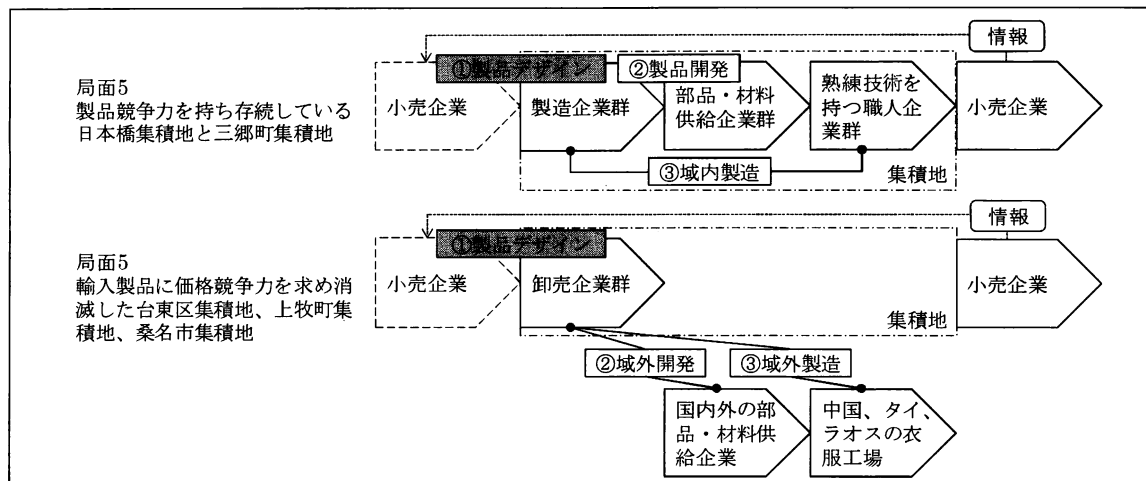


図 7 産地型集積地（和履き）に関する企業群間関係とコーディネート機能の概念図

（出所）筆者作成<sup>16)</sup>。

が長期的に維持された場合、産地型集積地（和履き）は存続していた。一方、集積地の製造企業数が最も多い年の1/3未満にまで減少し、製造企業群の生産性が全国平均値よりも低い状態が長期的に続いた場合、産地型集積地（和履き）は衰退していた。さらに集積地の製造企業数が最も多い年の1/10以下もしくは1桁にまで減少した産地型集積地（和履き）は消滅していた。本稿の検証結果から、集積地企業群間の垂直的な生産関係について、その「関係が強い場合、集積地は存続している」、「関係が弱い場合、集積地は衰退している」、「関係がない場合、集積地は消滅した」と考えられる。しかし、どの程度、マーシャルの外部経済効果が作用して垂直的な生産関係が強まったか、あるいは弱まったかまでは検証できなかった。

## 8. 結論

本稿の目的は、集積地内企業群間の生産関係と集積地内外の取引接合関係の長期的な動態変化から、集積地の存続と衰退、消滅の要因を明らかにすることである。その上で、本稿では、岡本 [1994] と伊丹 [1998] の指摘に従い、集積地が存続するためにはコーディネート機能を持つ企業とそのコーディネート機能が重要であると見なした上で、集積地が生産地として存続するためにはどのようなコーディネート機能が必要かということと比較検証した。その結果、(1) 和履き産業の産地型集積地では、①集積地外部の小売企業との製品デザイン、②集積地内の部品・材料供給企業との製品開発、③集積地内の職人企業群との域内製造の3つのコーディネート機能全てが備わっていなければ、集積地は存続しえないことを明らかにした。(2) そのためにも集積地内での生産に重点を置く製造企業群がコーディネーター企業として、集積地に存続し続ける必要があると結論付けられる。また、(3) 既存統計資料から和履き産業の動向、集積地に立地する製造企業群の生産性と事業所数を検討した結果、集積地の製造企業数が最も多い年の1/3以上を満たし、製造企業群の生産性が全国平均値よりも高い状態が長期的に維持された場合、和履き産業の産地型集積地では製品競争力を持ち存続していることが明らかになった。一方、集積地の製造企業数が最も多い年の1/3未満にまで減少し、製造企業群の生産性が全国平均値よりも低い状態が長期的に続いた場合、和履き産業の産地型集積地では製品競争力や価格競争力を失い衰退、または消滅したことが明らかになった。

本稿では、産地型集積地（和履き）の存続と衰退、消滅の要因として、コーディネート機能を持つ企業が製造企業群であること、およびコーディネート機能3つ全てが備わっていることが重要であると結論付ける。ただし、本稿の検証結果は、小規模製造企業群だけが立地している産地型集積地（和履き）に限定されるか、他の産地型集積地（生活雑貨・非伝統工芸）にも該当するか否かに関する検証は今後の課題とする。

## 【注】

- 1) 本稿で和履き製品とは、鼻緒製品を起源とする草履、雪駄、縫製サンダルの各製品とし、わら草履、布草履、下駄、射出成型サンダルは和履き製品の中を含めないこととする。また本稿では、通称ケミカル・サンダル、ハップ・サンダル、カリプソ・サンダル(和装サンダル)、ビニール製はきもの[東京都1962]、経済産業省『工業統計調査品目編』の合成樹脂サンダルと合成樹脂スリッパについて、統一して縫製サンダルと呼んでいる。
- 2) 中小企業庁[2005、p.3]には、生活雑貨(n=7498)と繊維(n=11330)以外の企業数は記載されていない。また中小企業庁[2005、p.5]によれば、図中の企業合計(n=41656)には製造卸企業(3978社)と卸売企業(1499社)が含まれている。
- 3) 本稿では、先行研究においてコーディネーター[岡本1994]、需要搬入企業[伊丹1998]、リンケージ企業[高岡1998、1999]、オルガナイザー[八幡2002]、オーガナイザー[小宮2007]と呼ばれている企業をコーディネーター企業と統一して扱う。
- 4) 吉田[1991、p.213]によれば、イタリアでは1985年制定の職人業基本法で「大量生産を行わない企業の従業員の上限は、9人以下の見習いを含む最大18人とする」と職人企業を定義されているが、本稿では経済産業省『工業統計調査品目編』上の賃加工業者のうち、蓄積された熟練技術による手作業で製品を加工する小規模製造企業を職人企業と呼んでいる。たとえば、筆者が実施した調査では、職人企業の重複は不明であったが、日本橋集積地(草履)には職人企業のべ199社、三郷町集積地(雪駄)には職人企業のべ184社が立地している。
- 5) マーシャル[1966、p.255]は地域特化産業の利点として、4つの外部経済効果(①新しい機械、新しい生産工程、新しい事業組織などの情報伝播とさらなる技術革新の可能性、②部品・材料など補助産業の発達、③生産工程の一部を担う企業の発展、④熟練労働者市場の発達)を指摘している。
- 6) 長期的な動態変化を捉えるために経済産業省『工業統計調査品目編』の事業所数と出荷額の時系列変化、先行研究や既存報告書による調査年時の現況、インタビュー調査の結果から、筆者が局面を5つに区分した。
- 7) 今西[1950、p.382]と中小企業庁[1951、p.3]によれば、革製と織物製の鼻緒製造は区別されていて、1950年頃、浅草には鼻緒製造企業53社、浅草以外の台東区、足立区、荒川区、墨田区、葛飾区には鼻緒製造企業21社が立地していた。本稿では便宜上、前者を浅草集積地、後者を台東区集積地として区別した。
- 8) 経済産業省『商業統計表品目編』では草履と縫製サンダルは同じ製品として分類されている。そこで1980年までは経済産業省『工業等統計調査品目編』各年の草履製品と縫製サンダル製品の出荷額割合から算出した。1985年以降は、サンダル輸入額を考慮して経済産業省『工業等統計調査品目編』1985年時の出荷額割合0.16を乗じて算出した。
- 9) 縫製サンダル輸入額は、全日本履物団体協議会『日本の履物統計』の輸入数量と経済産業省『工業統計調査品目編』の国内出荷数量の割合から算出した。
- 10) 1事業所当たりの生産性を検討するには、付加価値生産性(1事業所当たりの付加価値額)を見るのが望ましいが既存統計資料に記載されている情報の制限上、本稿では1事業所当たりの出荷額を集積地の生産性としている。
- 11) 図中で使用した経済産業省『工業統計調査品目編』は都道府県別小分類表であるが、筆者が工業統計調査『工業統計調査市町村編』の市町村別中分類表と整合性をとった結果、図中のように集積地単位で表記しても問題ないと判断し表記している。
- 12) 三郷町集積地における製造企業群の生産性は、経済産業省『工業統計品目編』で日本橋集積地や浅草集積地と同じ品目上に掲載されている雪駄製造企業3社のものである。雪駄産業における三郷町集積地の事業所総数と出荷合計額は、三郷町[1976]と『奈良県中小企業の現況(1980-1983年版)』に記載されている限りであった。『奈良県中小企業の現況』には、雪駄産業における三郷町集積地の出荷額シェアのみが通年で記載されている。三郷町集積地事業所数は奈良県『工業統計調査結果報告書』市町村表中分類によるが、2005年と2008年の実数は筆者の調査によるものである。
- 13) 1985年以降、桑名市集積地の数値は従業者数4人以上の事業所のものである。2008年の桑名市集積地事業所数は2社あり、出荷額は私匿となっていたため全国平均値から算出した。また奈良県生産性と奈良県事業所には上牧町以外の奈良県下の製造企業が含まれている。
- 14) インタビュー調査の概要は、付録を参照のこと。

15) 表中の域内は集積地内、域外は集積地外部を示している。

16) 図は企画から製品化までの流れを表している。図中の①～③は各コーディネート機能を持つ企業とその取引先企業である。図中の破線箇所は集積地を表している。

### 【参考文献】

- 石倉三雄 [1989]「地場産業の構造」『地場産業と地域経済』ミネルバ書房、pp.28-84。
- 伊丹敬之 [1998]「産業集積の意義と論理」、伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編『産業集積の本質』有斐閣、pp.1-24。
- 井出策夫 [1969]「和装履物製造業」、東京都経済局『経済情報』84、pp.36-42。
- 稲垣京輔 [1999]「産業と企業」、馬場康雄・岡沢憲美編『イタリアの経済：「メイド・イン・イタリア」を生み出すもの』早稲田大学出版部、pp.124-138。
- 稲水伸行・若林隆久 [2008]「〈日本の産業集積〉論と発注側の商慣行」、『経営行動科学』21(2)、pp.129-139。
- 井上芳郎 [2008]「独自資源を活用した地域活性化についての実証的理論的研究：豊岡鞆と播州織の取り組みからの考察」『日本中小企業学会論集』27、pp.72-85。
- 今西卯蔵 [1950]『履物変遷史』日本履物変遷史刊行会。
- 今尾雅博・片岡和彦 [1996]『サンダル産業動向調査報告書』桑名市役所。
- 大貝健二 [2008]「燕産地の金属加工産業集積の構造変化と研磨業の再編」『地域経済学研究』18、pp.76-92。
- 大阪府企画部 [1989-2008]『大阪の工業：工業統計調査結果表』。
- 大阪府商工部 [1954]『大阪府履物卸商調査報告書』。
- 大阪府商工部 [1976]『大阪ケミカル・サンダル業界産地診断』。
- 岡本義行 [1994]『イタリアの中小企業戦略』三田出版会。
- 橘川武郎 [1998]「産業集積地研究の未来」、伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編『産業集積の本質』有斐閣、pp.301-316。
- 糸野博行 [2010]『産地の変貌と人的ネットワーク：旭川家具産地の挑戦』御茶の水書房。
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部／通商産業大臣官房調査統計部 [1950-2008]『工業統計調査品目編』経済産業調査会／通商産業省調査会。
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部／通商産業大臣官房調査統計部 [1952-2008]『商業統計表品目編』経済産業調査会／通商産業省調査会。
- 小宮一高 [2007]「産業集積におけるオーガナイザーのマーケティング活動」『香川大学経済研究所ワーキングペーパー』126、pp.1-10。
- 庄谷邦彦・中山徹 [1993]「大都市経済圏における都市型産業の研究（1）：大阪サンダル産業の動態分析（上）」『総合研究所紀要』19(1)、pp.31-54。
- 全日本履物団体協議会 [2003-2010]『日本の履物統計』。
- 総務省統計局／総務庁統計局／総理府統計局 [1960-2009]『家計調査年報』日本統計協会。
- 総務省統計局 [1998-2009]『小売物価統計調査年報』日本統計協会。
- 高岡美佳 [1998]「産業集積とマーケット」、伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編『産業集積の本質』有斐閣、pp.95-130。
- 高岡美佳 [1999]「産業集積：取引システムの形成と変動」『土地制度史学』162、pp.48-61。
- 田中英式 [2010]「産業集積内ネットワークのメカニズム：岡山ジーンズ産業集積のケース」『組織科学』43(4)、pp.73-86。
- 中小企業庁事業環境部 [2005]『全国の産地：平成17年度産地概況調査結果』全国中小企業団体中央会。
- 中小企業庁振興部 [1951]『花緒製造業者経営実態調査』。
- 東京都経済局 [1962]『ハッピー・サンダル製造業実態調査』。
- 東京都総務局統計部 [1989-2008]『東京の工業：工業統計調査報告』。
- 東京都台東区役所 [1987]『台東区中小企業実態調査報告書（I）』。
- 中山金治 [1975]「中小企業の業種分析類型化調査〔Ⅱ〕および総合類型化調査」東京都経済局。

- 中山金治 [1977]「問屋下請の実態と問題点」『商学集志』46(4)、pp.25-38。
- 奈良県企画部 [1988-2008]『奈良県の工業：工業統計調査結果報告書』。
- 奈良県商工労働部 [1977]『三郷町地場産業実態調査報告書』。
- 奈良県商工労働部 [1982]『奈良県ゴム製・プラスチック製履物製造業産地振興指針』。
- 奈良県商工労働部 [1993]『奈良県地域中小企業集積(サンダル産地)創造的発展調査報告書』。
- 奈良県商工労働部 [1977-2006]『奈良県中小企業の現況』。
- 奈良県中小企業総合指導所 [1984]『軽装履製造業巡回相談報告書』。
- 福島久一 [1975]「問屋制下請の特質と問題点」、東京都経済局『経済情報』107、pp.4-14。
- 間苧谷努・山本順一・吉村励 [1988]『三郷町地場産業の現状と展望：軽装履産業を中心とした』奈良産業大学地域経済研究会。
- 八幡一秀 [1991]「問屋制下請における職人：東京の装履職人の事例」『作新学院大学紀要』1、pp.39-61。
- 八幡一秀 [2002]「イタリアの中小企業政策と産地比較：地域自治体の支援政策を中心に」『日本大学経済学部経済科学政策所紀要』32、pp.265-279。
- 山下裕子 [1998]「産業集積『崩壊』の論理」、伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編『産業集積の本質』有斐閣、pp.131-200。
- 山田幸三・伊藤博之 [2008]「陶磁器産地の分業構造と競争の不文律：有田焼と京焼の産地比較を中心として」『組織科学』42(2)、pp.89-99。
- 山本俊一郎 [2005]「東京都台東区靴産地における高付加価値生産システムの構築」『地理学評論』78(4)、pp.179-201。
- 吉田省三 [1991]「イタリアの職人業と職人業基本法(資料)」、長崎大学経済学会『経営と経済』71(2)、pp.210-219。
- マーシャル著、馬場啓之助訳 [1966]『経済学原理』東洋経済新聞社 (Marshall, A [1920] *Principles of economics*, 8th ed., London: Macmillan.)。
- ポーター著、竹内弘高訳 [1999]「クラスターと競争」『競争戦略Ⅱ』ダイヤモンド社、pp.67-204 (Porter, M. E [1998] "Clusters and Competition", *On Competition*, Boston, Harvard Business School Press, pp.213-346.)。

## 【付録】

インタビュー調査の概要は以下の通りである。

調査期間：2006年4月4日～2011年12月26日。

調査対象①：三郷町集積地(雪駄製造企業4社、部品供給企業3社、材料供給企業3社、鼻緒製造企業1社、連携組織運営部、商工会議所)。大阪市日本橋の縫製型雪駄製造企業2社。東京都浅草の雪駄卸売企業1社。

調査対象②：上牧町集積地(縫製サンダル製造企業3社、縫製サンダル卸売企業5社、商工会議所)。

調査対象③：大阪市日本橋集積地(草履製造企業11社、材料供給企業3社、草履小売企業2社、連携組織運営部)。

調査対象④：東京都浅草集積地(草履製造企業4社、草履卸売企業1社、草履小売企業1社、元・連携組織運営部)。

調査対象⑤：桑名市集積地(縫製サンダル製造企業6社、部品供給企業1社、材料供給企業2社、連携組織運営部)。愛知県名古屋市の卸売企業5社。

調査対象⑥：生野区集積地(縫製サンダル製造企業2社、連携組織事務室)。

調査対象⑦：台東区集積地(縫製サンダル卸売企業1社)。

調査項目：①従業者数、②流通経路、③製品の企画から設計、開発、試作、部品・材料調達、域内製造までの流れ、④集積メリット、⑤輸入製品への対応、⑥10年前の調査項目①～⑤、⑦20年前の調査項目①～⑤、⑧30年前の調査項目①～⑤。